
第4次春日部市行政改革大綱に基づく 取組内容の進捗状況 (令和6年度)

令和7年11月



1 はじめに

第4次春日部市行政改革大綱（以下「大綱」という。）は、本市の行政改革の指針となるもので、「時代の変化に対応した持続可能な行政運営」を目標に、5つの推進項目、15の取組を定め、令和5年度から令和9年度までの5年間を推進期間としています。

進捗状況については、年度ごとに取りまとめを行うこととしており、この度、取組2年目となる令和6年度における各担当課の取組の進捗状況を取りまとめましたので報告いたします。

2 進捗状況の概要

表1のとおり、15の取組中、達成率が80%以上の取組は14取組で全体の93.3%を占めています。一方で、達成率が80%に届かない取組は1取組で全体の6.7%を占めています。

また、取組による全体的な効果としては、経費削減や歳入確保による財政効果と事務の効率化等による時間削減効果が主なものとして挙げられます。

取組2年目としての財政効果額は約290,830千円、時間削減効果は約5,914時間となっており、このほかにも、取組の強化や体制の整備、実施率の向上等、各推進項目に沿った様々な効果・実績をあげているところです。

なお、今後の方向性については、「拡充」が3取組、「現状維持」が12取組となり、「見直し」は特にありませんでした。

表1：取組の進捗状況と効果

本年度目標値に対する達成率		取組数	財政効果額	時間削減効果
目標以上に達成	100%以上	11取組 (73.3%)	約290,830千円	約5,914時間
概ね目標どおり達成	80%以上 100%未満	3取組 (20.0%)		
未達成	60%以上 80%未満	0取組 (0.0%)		
	40%以上 60%未満	0取組 (0.0%)		
	20%以上 40%未満	0取組 (0.0%)		
	20%未満	1取組 (6.7%)		

「拡充」：取組増の上で継続

「現状維持」：計画通り継続

「見直し」：改善の上で継続

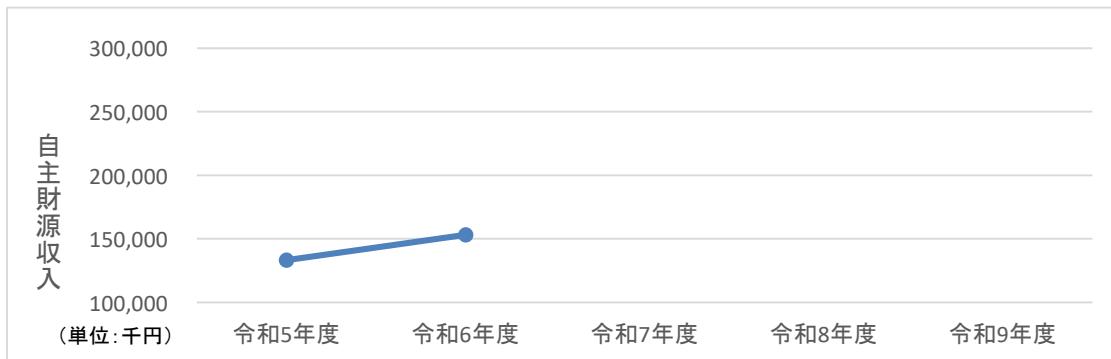
表2：第4次行政改革大綱進捗状況一覧（令和6年度）

推進項目		取組項目		本年度目標値に対する達成率	財政効果額（千円）	時間削減効果（時間）	今後の方向性	ページ
(1)	積極的な歳入増加	1	自主財源の確保	97.5%	98,789	—	【拡充】	3
		2	市税収納率の向上	100.1%	67,982	—	【現状維持】	4
(2)	徹底した歳出削減	3	適切かつ効果的な補助金の支出	100.0%	10,281	—	【現状維持】	5
		4	公用車の効率的な運用	100.0%	0	—	【現状維持】	6
(3)	市民目線でのサービス向上	5	エネルギー使用量の抑制	96.9%	0	—	【拡充】	7
		6	公共施設マネジメントの推進	0.0%	—	—	【現状維持】	8
(4)	スマートな業務の推進	7	行政文書のペーパーレス化の促進	121.2%	223	—	【現状維持】	9
		8	行政手続のオンライン化の促進	222.1%	—	—	【拡充】	10
		9	マイナンバーカードの活用	162.9%	—	2,107	【現状維持】	11
(5)	職員及び組織の最適化	10	市税等の多様な納付方法の推進	110.1%	—	564	【現状維持】	12
		11	事務改善の活性化	176.9%	113,427	2,978	【現状維持】	13
		12	内部会議の見直し	111.4%	128	60	【現状維持】	14
		13	デジタル新技術の活用による業務効率化	219.3%	—	205	【現状維持】	15
		14	民間活力の導入による効果的な施設管理の実施	99.3%	0	—	【現状維持】	16
		15	ワーク・ライフ・バランスの実現	197.7%	—	—	【現状維持】	17
令和6年度計					290,830	5,914		

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	1	担当課	行政デジタル改革課					
推進項目	積極的な歳入増加							
取組	自主財源の確保							
現状と課題	生産年齢人口の減少により市税の大幅な伸びを見込むことが困難な一方で、少子高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、財源確保を進める必要があります。							
実施内容	企業誘致や地域産業の振興を積極的に推進することにより、市税の增收を図るとともに、ふるさと納税や有料広告収入などをはじめとした自主財源の確保に努めます。							
目標	市税以外の自主財源収入額			現状値 (令和3年度)	51,754千円			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
目標値	107,000千円	157,000千円	207,000千円	257,000千円	308,000千円			
実績値	133,303千円	153,053千円						
達成率	124.6%	97.5%						
財政効果額(千円)	94,051	98,789						
時間削減効果(時間)								

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	令和6年度は、ふるさと納税110,495千円、企業版ふるさと納税34,800千円、広報紙・市公式ホームページ有料広告収入5,116千円、ネーミングライツ命名権料2,642千円、合計153,053千円の自主財源収入がありました。 主に本市にゆかりのある企業を直接訪問し地方創生に関する取組に賛同いただけるよう働きかけを行ったことによる企業版ふるさと納税額の増、新たにネーミングライツを導入したことによる命名権料収入により、実績値が増加しました。	
今後の方向性	拡充	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	今後もふるさと納税における協力事業者やお礼品の増加、企業版ふるさと納税における企業周知やマッチングを代行する民間事業者を活用した新たな企業への積極的なPR、ネーミングライツ導入施設の新規検討等により、自主財源収入の増加を図ります。	

【拡充】：取組増の上で継続

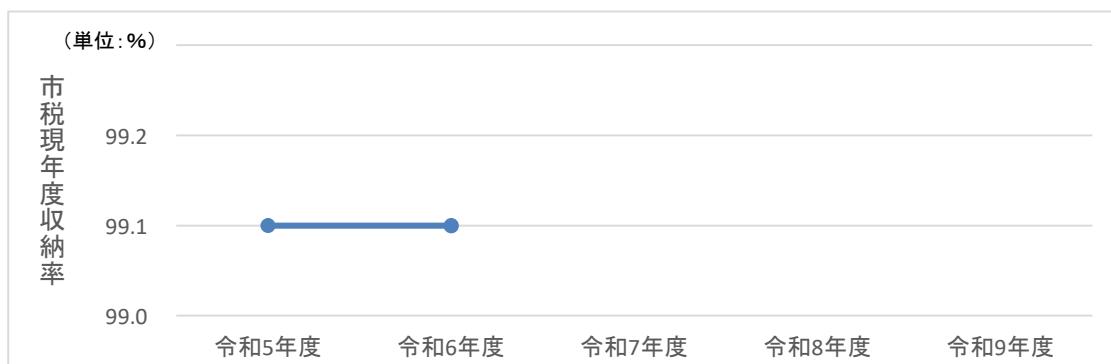
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	2	担当課	市民税課・資産税課・収納管理課		
推進項目	積極的な歳入増加				
取組	市税収納率の向上				
現状と課題	市税は自主財源の根幹をなす大きな収入源であり、確実な収納を基本とする必要があります。また、現年度に課税された市税は現年度中に納税していただき、翌年度に滞納を繰り越さないことが必要です。				
実施内容	個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税における収納率の向上に努めます。				
目標	市税現年度収納率		現状値 (令和3年度)	98.9%	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.2%
実績値	99.1%	99.1%			
達成率	100.1%	100.1%			
財政効果額(千円)	64,566	67,982			
時間削減効果(時間)					

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和6年度の個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の税収は、調定額（見込額）29,408,834,459円に対して、収入額29,156,260,434円となり、収納率は99.14%と目標を達成することができました。
	【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 令和6年度が現状値（令和3年度）と同じ収納率98.9%だったと仮定した場合の収入額（29,408,834,459円×98.91%＝29,088,278,163円）と実際の収入額（29,156,260,434円）を比較すると、差し引き67,982,271円の財政効果を得ることができました。
今後の方向性	現状維持
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	【課題】 (1) 現年度優先の納税指導を徹底し、新規滞納の防止。 (2) 滞納者の実態に即した滞納処分の見極め。 【今後の取組方針】 (1) 早期の催告、財産調査及び滞納処分 (2) 徴税吏員としての職員育成

【拡充】：取組増の上で継続

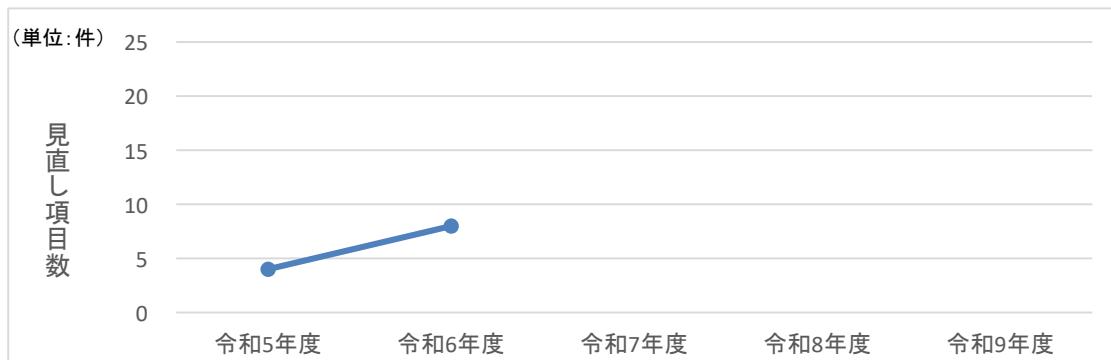
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	3	担当課	行政デジタル改革課・財政課		
推進項目	徹底した歳出削減				
取組	適切かつ効果的な補助金の支出				
現状と課題	適切な補助金は市政の推進に効果的なものですが、長期化・固定化することができないよう、本来の目的や支出の必要性、効果について、適宜見直しを行う必要があります。				
実施内容	市の補助金ガイドラインに基づき毎年度検証を行うことで、補助金支出の効果等を明確にし、透明性の向上を図ります。				
目標	補助金ガイドラインに基づく見直し項目数				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	4件	8件	12件	16件	20件
実績値	4件	8件			
達成率	100.0%	100.0%			
財政効果額(千円)	8,762	10,281			
時間削減効果(時間)					

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	<p>【実績・成果】</p> <p>令和6年度は、見直しが必要とされる46の補助金に対し、補助金ガイドラインに基づき見直しを行ったところ新たに4項目の見直しが行われ、78項目中8項目が改善され目標値を達成することができました。</p> <p>新たに見直しが行われた4項目の見直し内容については、補助金交付要綱に終期を明示した補助金が3項目、補助対象経費に占める補助金の割合を2分の1以内とした補助金が1取組となっています。</p> <p>【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】</p> <p>令和6年度は4つの補助金について見直しが行われた結果、現状値決算額と比較して約1,519千円の財政効果を得ることができ、累計では約10,281千円の財政効果を得ることができました。</p>
今後の方向性	現状維持
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	令和4年12月に策定した春日部市補助金ガイドラインに基づき、補助金事業の継続的な見直しや改善を行うとともに、市民に対し支出の効果をわかりやすく示していくたいと考えています。

【拡充】：取組増の上で継続

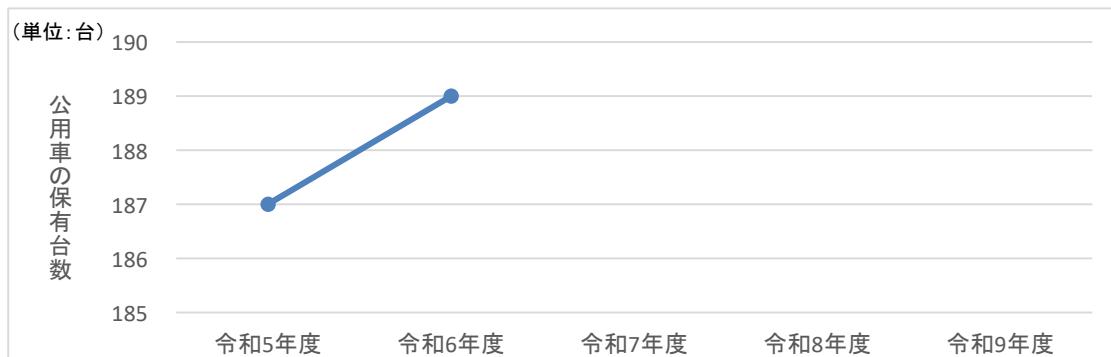
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	4	担当課	管財課						
推進項目	徹底した歳出削減								
取組	公用車の効率的な運用								
現状と課題	公用車の経年劣化等により安全な運行への支障が懸念されており、早期な入替えとともに効率的な運用と保有台数の適正化が求められています。								
実施内容	計画的な入替えを行いながら、予約・運用に係る体制を再構築し、公用車の稼働率を高め、保有台数の削減を図ります。								
目標	公用車の保有台数				現状値 (令和3年度)	193台			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
目標値	191台	189台	187台	185台	182台				
実績値	187台	189台							
達成率	102.1%	100.0%							
財政効果額(千円)	39	0							
時間削減効果(時間)									

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 公用車の車歴や経年劣化状況を把握し、次世代自動車への入替えを検討しながら保有台数の削減を進めていますが、次世代自動車の納車が年度末近くになってしまったことにより公用車4台の売払いが出来なかつたため、保有台数が2台増加となっていました。	
	【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 保有台数は増加となりましたが、令和7年度早期に公用車4台を売払い、維持管理費の削減を図ります。	
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	ゼロカーボンシティを実現するために、今後も継続して環境への負荷が少ない次世代自動車の導入を進めていきます。 また、公用車の運用の効率化を図るために、業務に支障が生じない範囲で、カーシェアリングを導入し、段階的に公用車の削減を進めていきます。	

【拡充】：取組増の上で継続

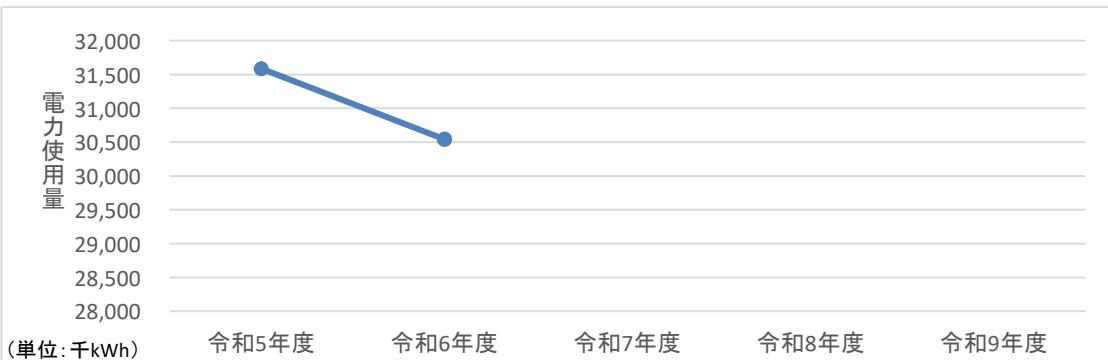
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	5	担当課	環境政策課						
推進項目	徹底した歳出削減								
取組	エネルギー使用量の抑制								
現状と課題	地球温暖化対策及び経費節減を図る上では、高効率設備への更新や職員啓発を実施することによって、エネルギー使用量を削減することが必要です。								
実施内容	高効率設備への更新や職員への啓発活動を実施することで、市事務事業におけるエネルギー使用量を抑制し、地球温暖化対策と経費節減を図ります。								
目標	市事務事業における電力使用量の削減				現状値 (令和3年度)	30,239 kWh			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
目標値	29,937 kWh	29,634 kWh	29,332 kWh	29,029 kWh	28,727 kWh				
実績値	31,587 kWh	30,544 kWh							
達成率	94.5%	96.9%							
財政効果額(千円)	0	0							
時間削減効果(時間)									

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	<p>令和5年度から1,043kWhの削減となりましたが、猛暑による空調利用の影響により目標値を達成することはできませんでした。</p> <p>なお、令和6年度実績値は速報値となりますので、今後修正される可能性がございます。</p>	
【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】		
<p>令和6年度は、基準年度（令和3年度）から電力使用量が305kwh増となったことにより、電気料金も7,799千円の増となり財政効果はありませんでしたが、令和5年度からは26,670千円の削減となっています。</p> <p>※電気料金は、令和7年3月の電力量料金を用いて比較しています。</p>		
今後の方向性	拡充	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	<p>令和6年度から公共施設への太陽光発電設備の導入を進め、また、電力契約における再生可能エネルギー電力の割合を段階的に増やしていくとともに、職員への啓発活動等に引き続き取り組み、ゼロカーボンシティの実現を目指していきます。</p>	

【拡充】：取組増の上で継続

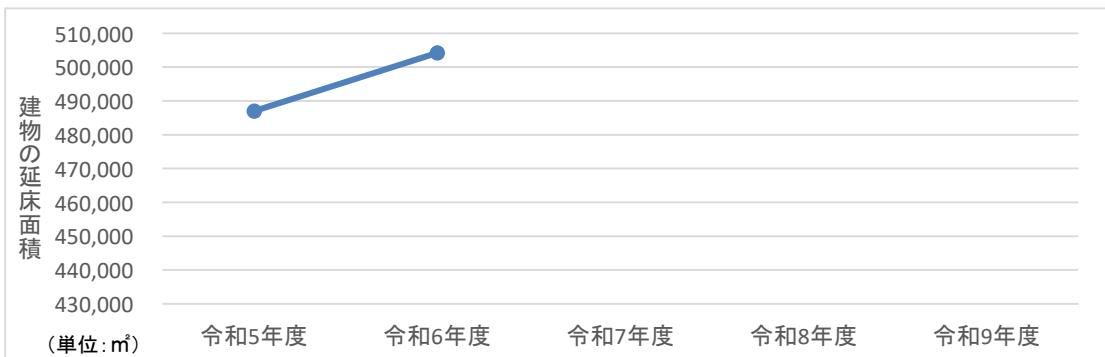
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	6	担当課	公共施設事業調整課	
推進項目	徹底した歳出削減			
取組	公共施設マネジメントの推進			
現状と課題	持続可能な次世代のためのまちづくりの重要性が高まる中、本市の公共施設については老朽化が進行しており、集中的に更新時期を迎えるため、将来世代に負担を残さないよう、人口減少に伴う施設総量の適正化、予防保全の取組と安全性の確保、長期的費用の縮減と平準化など、効率的・効果的な施設維持管理や整備・再編を進める必要があります。			
実施内容	持続可能な次世代のためのまちづくりに向け、「春日部市公共施設マネジメント基本計画」を踏まえ、施設総量の適正化、予防保全の取組と安全性の確保、長期的費用の縮減と平準化、廃止施設の有効活用などの方針のもと、公共施設マネジメントに係る取組を着実に推進します。			
目標	建物の延床面積			現状値 (令和3年度) 487, 272. 43m ²
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	現状値より1. 0%減	現状値より2. 0%減	現状値より3. 0%減	現状値より4. 0%減
実績値	現状値より0. 1%減	現状値より3. 5%増		
達成率	6. 1%	0. 0%		
財政効果額(千円)				
時間削減効果(時間)				

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	<p>本庁舎整備事業における新庁舎が令和5年9月に竣工し、令和6年1月4日に開庁しました。これに伴い旧庁舎と建物が並存することから、「建物の延床面積」が一時的に増加しております。</p> <p>延床面積が16,954.66m²の増となり、目標値である2.0% (9,745.45m²) 減を達成することはできませんでしたが、今後、市役所第3別館(1,009.31m²)、旧庁舎(12,848.80m²)の解体、第3保育所(857.52m²)の売払いにより、「建物の延床面積」が14,715.63m²縮減される予定です。</p> <p>あわせて、公共施設マネジメントの取組により新たに生み出された公共施設跡地について、売却を原則とした効果的かつ効率的な活用を図るために、令和6年8月に春日部市資産活用方針を策定し、市有財産の活用を図っているところです。</p>	
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	<p>全体施設総量が公共施設マネジメント基本計画の目標値を上回っており、計画通りに公共施設を適正に管理する必要があります。</p> <p>今後も引き続き「公共施設マネジメント基本計画」に基づき、施設所管部署と連携を図りながら、より強力かつ組織を横断的に公共施設マネジメントの推進に取り組んでまいります。</p> <p>あわせて、春日部市資産活用方針に基づき、公共施設の跡地や市所有の未利用地などについて、売却を原則とした効果的かつ効率的な活用方法を検討してまいります。</p>	

【拡充】：取組増の上で継続

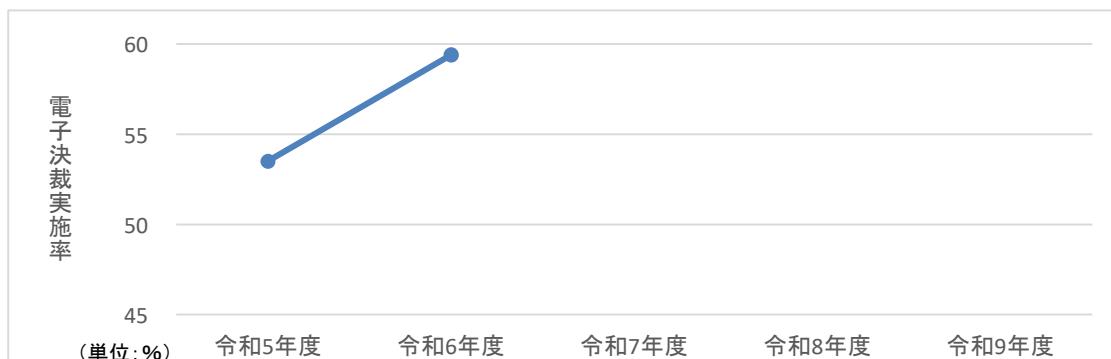
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	7	担当課	総務課						
推進項目	徹底した歳出削減								
取組	行政文書のペーパーレス化の促進								
現状と課題	膨大な行政文書の管理や手続きについては、事務処理の迅速化や情報の共有化など、更なる業務の効率化と用紙類の使用削減を図る必要があります。								
実施内容	電子決裁やペーパーレス会議など文書処理の電子化と紙文書削減の取組を一層進めることにより、更なる業務効率化と用紙・印刷コストの削減を図ります。								
目標	電子決裁実施率				現状値 (令和3年度)	43.8%			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
目標値	47.0%	49.0%	52.0%	54.0%	56.0%				
実績値	53.5%	59.4%							
達成率	113.8%	121.2%							
財政効果額(千円)	204	223							
時間削減効果(時間)									

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	さらなる電子決裁実施率の向上を図るため、令和6年4月に電子決裁運用指針の改定を行い、電子決裁の対象となる文書の範囲を拡充しました。また、用紙コストや印刷コストの削減、事務処理の効率化、電子決裁及びペーパーレス化を進めるため、毎月電子決裁の実施状況をグループウェアの掲示板に掲載して職員への周知を図り、令和6年度は実績値が59.4%と目標値を達成しているものです。	
【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】		
令和6年度は、文書管理システムに登録された254,853件中、151,388件が電子決裁で回付され、供覧用紙・起案用紙及び付随する資料（少なくとも1枚）の削減が図られたとして、約223千円の財政効果があったと考えられます。		
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	掲示板による意識啓発や研修を通じて、電子決裁の推進や印刷コストの削減に取り組むよう周知を行います。 また、電子決裁対象文書の拡充やペーパーレス化の手段等について、今後も検討してまいります。	

【拡充】：取組増の上で継続

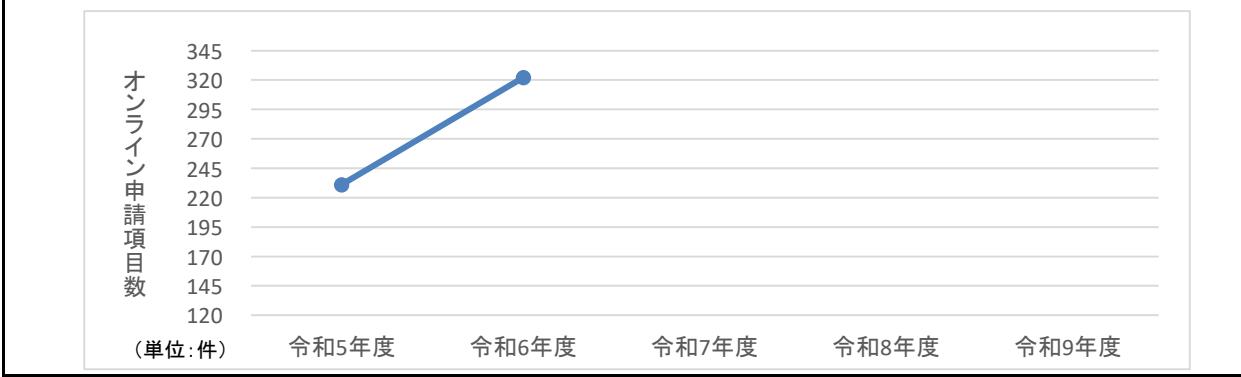
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	8	担当課	行政デジタル改革課・情報システム課					
推進項目	市民目線でのサービス向上							
取組	行政手続きのオンライン化の促進							
現状と課題	情報通信技術の発達と様々な情報通信機器・サービスの急速な普及により、多種多様な行政手続きにおける便利で利用者負担の少ないサービスの提供が求められています。							
実施内容	水道使用開始届や一般家庭粗大ごみの収集の申込など、電子申請システムの利活用を進めることで、行政手続き等における市民の利便性の向上を図ります。							
目標	行政手続きのオンライン申請項目数				現状値 (令和3年度)			
					104件			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
目標値	125件	145件	165件	185件	200件			
実績値	231件	322件						
達成率	184.8%	222.1%						
財政効果額(千円)								
時間削減効果(時間)								

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	イベントや教室への申し込みをはじめ、各課にて令和6年度用に変更作成したことや子育て関係や健康関係、環境関係の届出などで電子化の動きが見られたことから、電子申請できる項目数は目標を大幅に超える結果となりました。項目数が増えた事により、市民の電子申請利用件数も大幅に増加しました。	
今後の方向性	拡充	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	子育て関係の届出を電子申請での受付開始準備を進めるなど、各部署で電子申請を行う動きが見受けられます。今後も多くの方に活用していただけるよう、さらなる手続きの電子化を促進していきます。 あわせて、利用率の低い電子申請手続きも存在するため、利用促進のためその便利さについて広報していきます。	

【拡充】：取組増の上で継続

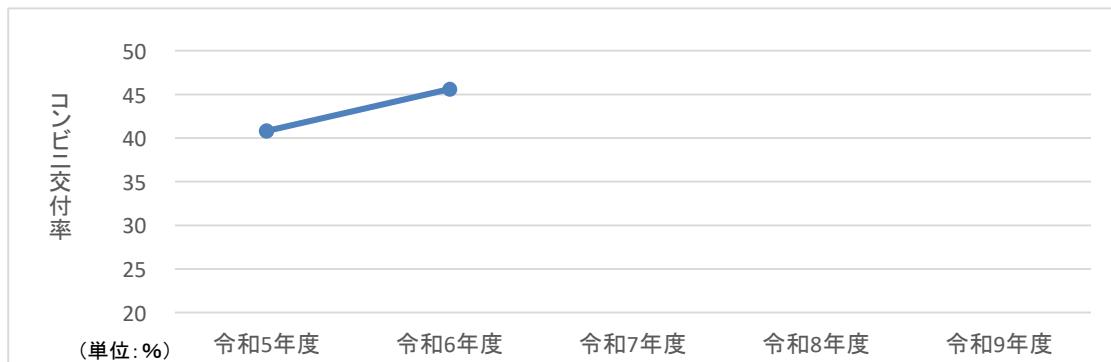
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	9	担当課	行政デジタル改革課		
推進項目	市民目線でのサービス向上				
取組	マイナンバーカードの活用				
現状と課題	マイナンバーカードの普及促進を図り、市民が必要とする手続きについてマイナンバーカードを活用することで、市民サービスの向上と業務の効率化を図る必要があります。				
実施内容	証明書のコンビニ交付など、マイナンバーカードを活用した手続きを促進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。				
目標	コンビニ交付率	現状値 (令和3年度)	13.9%		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	23.0%	28.0%	33.0%	40.0%	50.0%
実績値	40.8%	45.6%			
達成率	177.4%	162.9%			
財政効果額(千円)					
時間削減効果(時間)	1,694	2,107			

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	<p>令和6年度は全体226,382枚の証明書等交付のうち、市民課取扱いの証明書等が91,614枚、市民税課取扱いの証明書等が11,601枚、合計103,215枚がマイナンバーカードによるコンビニ交付を利用され、コンビニ交付率は45.6%となりました。</p> <p>マイナンバーカード交付率の上昇や、コンビニ交付手数料を10円に引き下げたことなどから、目標値を上回っています。</p>	
【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】		
<p>コンビニ交付率の上昇に伴い窓口の混雑緩和が図られ、市役所窓口での証明書等の発行枚数については、令和3年度は186,381枚、令和6年度は123,167枚であり、差し引きで63,214枚減少しています。職員が窓口で証明書等の発行に要する時間を1枚2分とした場合、63,214枚×2分=約2,107時間分の時間削減効果がありました。</p> <p>この短縮された時間は、令和6年3月1日から開始された戸籍証明書等の広域交付の窓口業務など、業務量が増加した他の業務に割り振ることができました。</p>		
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	<p>市民のマイナンバーカード交付率の上昇などに伴い、コンビニ交付率も上昇傾向にあります。</p> <p>今後もコンビニ交付の利便性についての周知を図ることで証明書等のコンビニ交付を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。</p>	

【拡充】：取組の上で継続

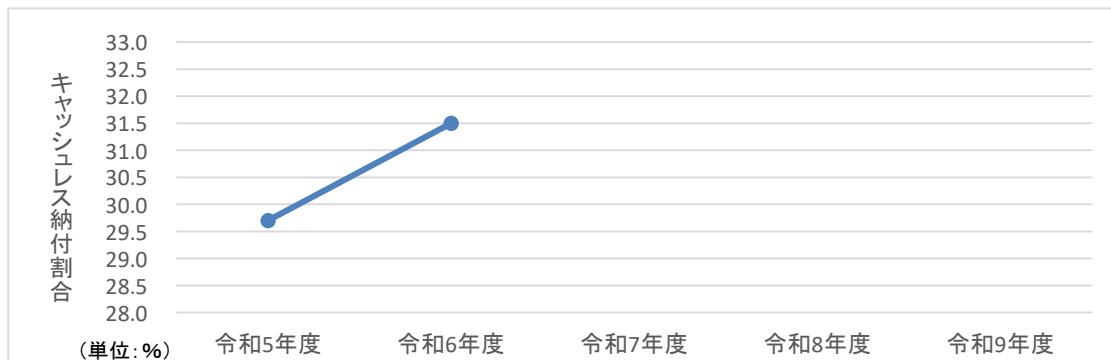
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	10	担当課	収納管理課						
推進項目	市民目線でのサービス向上								
取組	市税等の多様な納付方法の推進								
現状と課題	支払い方法の多様化に伴い、より多くの市民が利用しやすい納付環境を提供することにより、市民の利便性向上を図る必要があります。								
実施内容	キャッシュレス納付が可能なスマホ決済やクレジットカード等の納付環境を整備するとともに、適切なPRを行い、キャッシュレス納付の促進を図ります。								
目標	キャッシュレス納付割合				現状値 (令和3年度)	26.7%			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
目標値	27.9%	28.6%	29.2%	29.8%	30.5%				
実績値	29.7%	31.5%							
達成率	106.3%	110.1%							
財政効果額(千円)									
時間削減効果(時間)	442	564							

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	<p>令和6年度は、納税通知書の封筒にキャッシュレス納付のPRチラシを同封したり、デジタルサイネージ等を利用し口座振替のPRしたりするなど、キャッシュレス納付の広報活動を行いました。</p> <p>また、市県民税・国民健康保険税の口座振替推進キャンペーンを実施するなどし、キャッシュレス納付の促進を図りました。</p>	
【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】		
<p>時間削減効果は、キャッシュレス納付割合の増加による窓口対応の減少時間を算出しており、令和6年度窓口件数の減少数33,861件（窓口件数：R5は480,419件、R6は446,558件）に窓口対応時間（1件1分）を掛けて、564時間となりました。</p> <p>※33,861件 × 1分 = 33,861分 ≒ 564時間</p> <p>※窓口対応時間は、実態に即した見直しを行い、1件3分から1件1分に変更しました。</p>		
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	<p>令和7年度以降については、既に複数のキャッシュレス納付ができる収納チャネルが整備されていることから、新たにキャッシュレス納付の収納チャネルを拡充する予定はありませんが、引き続き、キャッシュレス納付の促進を図るため、税3課による口座振替推進プロジェクトチームを発足させるなど、口座振替を中心としたキャッシュレス納付の促進活動をすすめてまいります。</p>	

【拡充】：取組の上で継続

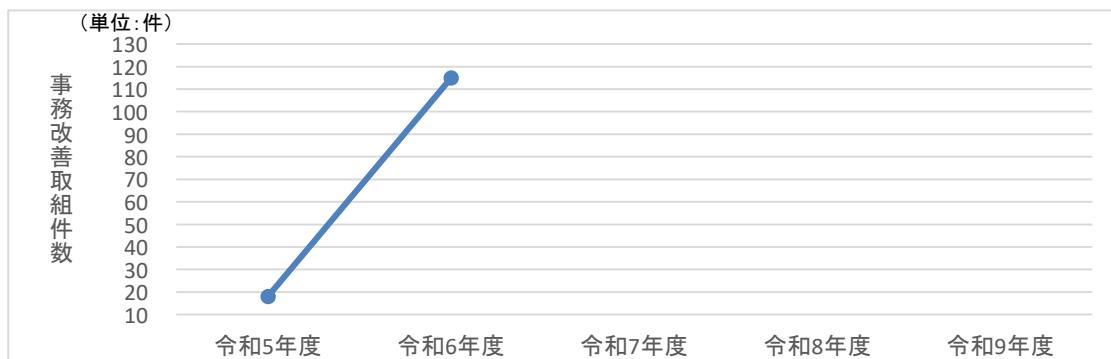
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	11	担当課	行政デジタル改革課		
推進項目	スマートな業務の推進				
取組	事務改善の活性化				
現状と課題	行政需要が増加する中、最少の経費で最大の効果を上げるため、職員の日常業務における計画的・意識的な改善活動を推進する必要があります。				
実施内容	事務の効率化や経費の削減に資する事務改善活動を全庁的に進めることにより、市民サービスの更なる向上を図ります。				
目標	事務改善取組件数		現状値 (令和3年度) 21件		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	43件	65件	87件	109件	134件
実績値	18件	115件			
達成率	41.9%	176.9%			
財政効果額(千円)	436	113,427			
時間削減効果(時間)	466	2,978			

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和6年度は、対象課72課（行政委員会等含む）に対し事務改善を促したことでのうち66課115件の事務改善の取組があり、目標値を大きく上回る実績が得られました。	
	【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 66課115件の事務改善に取り組んだ結果、それに対する財政効果額は約113,427千円、時間削減効果は約2,978時間となっています。	
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	多くの課において、事務改善の取組を実施できたと考えます。対象課がそれぞれで事務改善の取組を行っていくことができるよう、事務改善の視点や手法を周知するなど職員の意識付けを行い、事務改善活動を推進することで市民サービスの更なる向上を図ります。	

【拡充】：取組増の上で継続

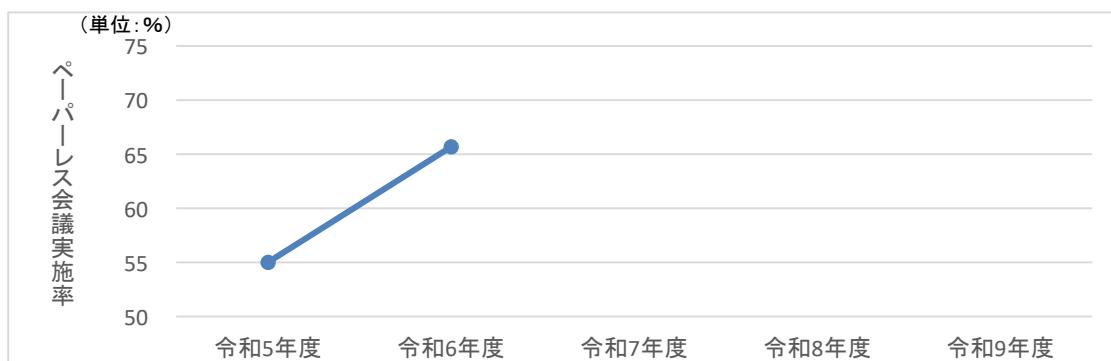
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	12	担当課	行政デジタル改革課		
推進項目	スマートな業務の推進				
取組	内部会議の見直し				
現状と課題	行政需要が増加する中、限られた資源を無駄にすることなく有効に活用して業務を進めるため、会議開催の効率化を図る必要があります。				
実施内容	内部会議について、ペーパレス化により効率的な会議運営を行い、会議に係る時間や経費の削減を図ります。				
目標	ペーパレス会議実施率		現状値 (令和3年度) 44.2%		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	54.0%	59.0%	64.0%	69.0%	74.0%
実績値	55.0%	65.7%			
達成率	101.9%	111.4%			
財政効果額(千円)	100	128			
時間削減効果(時間)	47	60			

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和6年度は、規程又は要綱で定められている116の内部会議において、181回の会議が開催され、このうち119回の会議で電子データでの資料提供によるペーパレス会議が開催されました。	
	【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 紙資料の印刷が不要となることで平均20人（1会議あたり）×40ページ×印刷費用1.34円/枚×119回=128千円の財政効果がありました。 また、資料作成のための作業時間として0.5時間（1会議あたり）×119回=60時間の時間削減効果がありました	
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	府内無線LAN環境が整備されており、ペーパレス会議が実施できる環境が整っていることから、ペーパレス会議の有用性、利便性を周知することで、積極的なペーパレス会議の導入を推進し、さらなる効率的な会議運営を進めていきます。	

【拡充】：取組の上で継続

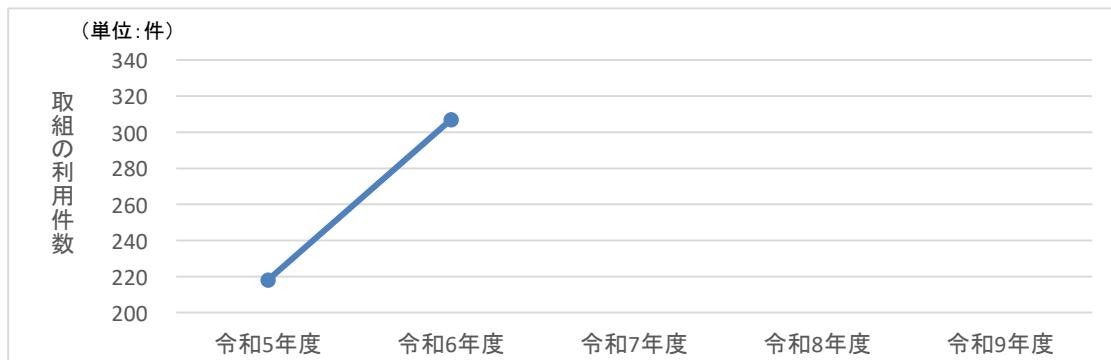
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	13	担当課	行政デジタル改革課		
推進項目	スマートな業務の推進				
取組	デジタル新技術の活用による業務効率化				
現状と課題	人口減少が進む2040年頃には現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性があり、限られた経営資源の中で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくことが求められています。				
実施内容	デジタル新技術を活用することで住民の利便性を向上させるとともに、定型的な業務の負荷軽減、効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げてまいります。				
目標	デジタル新技術を活用した取組の利用件数		現状値 (令和3年度) 63件		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	120件	140件	160件	180件	200件
実績値	218件	307件			
達成率	181.7%	219.3%			
財政効果額(千円)					
時間削減効果(時間)	145	205			

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和6年度は、音声議事録作成システムの利用件数が307件あり、職員の議事録作成にかかる業務量の削減に寄与しています。	
	【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 職員が従来どおりに議事録を作成するのにかかる時間を1件あたり1時間、音声議事録作成システムを活用して議事録を作成するのにかかる時間を1件あたり20分とした場合、 $(60-20) \times 307\text{件} = 12,280\text{分} \approx 205\text{時間}$ の時間削減効果が得られました。	
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	令和6年度は、音声議事録作成システムの活用が307件と目標値を大きく上回りました。今後も全庁的な活用の推進を図るとともに、音声議事録作成システム以外のデジタル新技術の導入を検討し、定型的な業務の負荷軽減、効率化を図ってまいります。	

【拡充】：取組増の上で継続

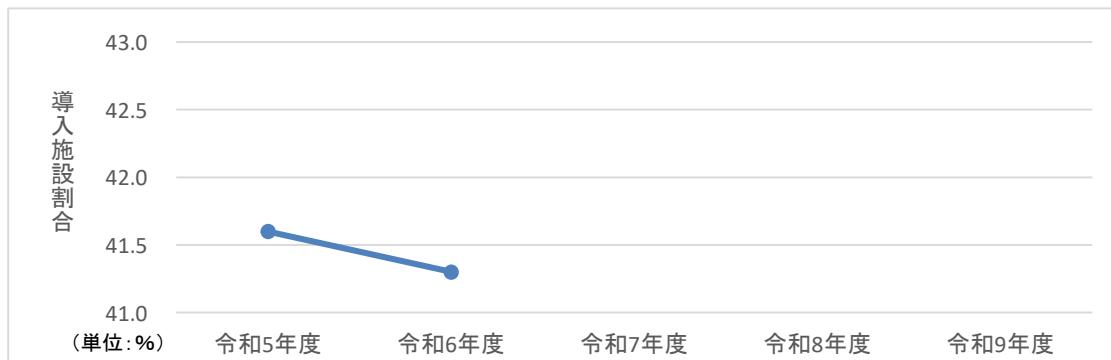
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	14	担当課	行政デジタル改革課		
推進項目	職員及び組織の最適化				
取組	民間活力の導入による効果的な施設管理の実施				
現状と課題	公共施設の効果的な施設管理に向けて、民間事業者等のノウハウを活かした施設管理手法の導入などにより、市民サービスの向上と管理コストの軽減が求められています。				
実施内容	指定管理者制度の導入など、民間活力の積極的な導入を進め、一層の市民サービスの質の向上と管理コストの軽減を図ります。				
目標	指定管理者制度導入施設割合		現状値 (令和3年度) 41.1%		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	41.6%	41.6%	41.6%	42.0%	42.3%
実績値	41.6%	41.3%			
達成率	100.0%	99.3%			
財政効果額(千円)	0	0			
時間削減効果(時間)					

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】	
	<p>令和6年度は新たに指定管理者制度を導入した施設はありませんでした。大凧文化交流センターが令和6年度に新たに開館し、全体の施設数が1増となったことから導入施設割合が減少したものです。</p> <p>また、指定管理者制度の導入済み施設の利用者満足度については、全62施設平均で95.2%と高い水準となっています。</p>	
今後の方向性	現状維持	
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	<p>指定管理者制度の導入にあたっては、事前の調整に時間を要することから、引き続き関係課に対して検討を促し、指定管理者制度の導入を推進していきます。また、既導入施設においては、サービスの質を保つため、継続監視を続けていきます。</p>	

【拡充】：取組増の上で継続

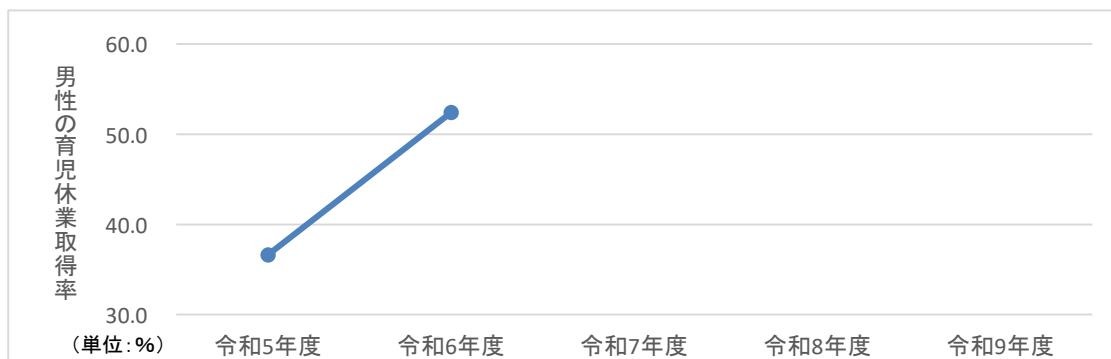
【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続

◆第4次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	15	担当課	人事課						
推進項目	職員及び組織の最適化								
取組	ワーク・ライフ・バランスの実現								
現状と課題	ライフステージに応じた多様な生き方の実現が求められており、働き方の見直しに向けた取組をより一層推進する必要があります。								
実施内容	長時間労働の是正や休暇取得の促進など、仕事と生活の調和が図れる環境整備を進めます。								
目標	男性の育児休業取得率				現状値 (令和3年度)	23.5%			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
目標値	25.0%	26.5%	28.0%	29.0%	30.0%				
実績値	36.6%	52.4%							
達成率	146.4%	197.7%							
財政効果額(千円)									
時間削減効果(時間)									

◆実績値の推移



令和6年度の取組状況(実績・成果・財政効果額・時間削減効果等)	<p>【実績・成果】</p> <p>10月、11月をワーク・ライフ・バランス推進月間とし、令和6年度からグループウェア掲示板に掲載することで周知を図りました。また、男性の育児休業取得に関しては、埼玉県が行う「男性育休推進宣言企業」の登録を受けることで機運醸成を図りました。</p> <p>こうした取組の結果、令和6年度の男性の育児休業取得率は前年度を上回る52.4%となり、目標を達成しました。</p>
今後の方向性	現状維持
令和7年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	<p>男性が育児休業を取得するためには、子育てに理解ある職場風土を形成し、「共働き・共育て」が可能となる職場環境の整備が不可欠です。</p> <p>今後も引き続き、ワーク・ライフ・バランス推進月間を実施し、職場環境・働き方の見直しについての意識付けを行うことで、長時間労働の是正や休暇取得の促進を図るとともに、さらなる男性の育児休業取得を促進していきます。</p>

【拡充】：取組増の上で継続

【現状維持】：計画通り継続

【見直し】：改善の上で継続